

令和5年度第2回焼津市多文化共生推進協議会議事録

日 時	令和6年1月22日（月）午後1時30分から3時00分
場 所	焼津市役所 7階 会議室7A
出席委員	高畑 幸会長、中野直幸委員、鈴木和子委員、伊藤恒章委員、八木澄人委員、飯妻宏典委員、小林ミーハン委員、ヤンジカ ソラ委員、平野一恵委員、須方正和委員
出席者	「多文化共生社会を考える会」から2名 大石正明代表、伊藤昇一自治会長
事務局	市民環境部長、市民協働課長、職員3人

会議内容

- 1 開会
- 2 市民環境部長挨拶
- 3 報告事項
 - (1)多文化共生事業「イモ堀り体験会」実施報告
 - (2)国際理解講座「みんなで『カローリング』を楽しもう！」実施報告
 - (3)焼津市「はじめての日本語教室」実施報告
- 4 多文化共生についての講話
「技能労働者の受入れ制度の変容と今後の多文化共生のありかた」
- 5 閉会

〔資料内容〕

- ・国際理解講座「みんなで『カローリング』を楽しもう！」、焼津市「はじめての日本語教室」報告
- ・「技能労働者の受入れ制度の変容と今後の多文化共生のありかた」レジュメ

〔会議概要〕

- 1 開会（事務局）
欠席者は1名（タンプス・ルイス・エヴェリ・トリオン委員）
- 2 市民環境部長挨拶
- 3 報告事項
 - (1)多文化共生事業「イモ堀り体験会」実施報告

利右衛門自治会に発足した「多文化共生社会を考える会」会長及び自治会長から、同会設立の経緯とイモ堀り報告等を受けた。

<同会からの報告>

・利右衛門自治会では外国につながる方の人口が地域住民の 20%で他地域より多い。焼津市主催の「はじめての日本語教室」に自治会長がサポーターとして令和4・5年度に参加し、外国につながる方とのコミュニケーションを経験する中で、これを自分の地域で活用できないかと考えたことが発端で、近くに住んでいてもお互い挨拶もしない関係であったがこれではいけないと考え、令和5年に同会を設立し取り組みを行っている。

・最初の取り組みとして、令和5年10月29日（日）午前中に主に小学生を対象に「イモ堀り体験会」を実施。当日は保護者や兄弟を含め20人が参加し盛況であった。楽しかったとの感想をいただいた。親近感が高まり、実りの多い会となった。反省点としては開始時刻の再考がある。実施後は面識ができて気軽に声をかけられるようになり、直後に起こったフィリピン地震の際にも3人に様子を聞くことができた。

・同日午後に、戸建て住宅に住む大人の方を対象としてフィリピン出身10人、ベトナム出身4人、自治会から10人で意見交換会を実施した。進行並びに通訳は高畑会長にお願いし、大学生も参加した。現地語が片言でも話せると親近感が湧ききっかけになると思った。自治会役員だけでは言葉の壁があり難しいと痛感した。ベトナム出身の方は日本語が上手であった。職業についても私は水産加工業が多いかと思っていたが、電気工事関係など多岐にわたる職業に従事されていることを初めて知った。意見交換会を通じて出た困っていることは、子どもの学校からの通知が読めない、申込書が書けない、大人の日本語学習の場についての3点が挙げられた。地域コミュニティのLINEグループを作り現在も使用している。

・地域住民へのコンセンサスが乏しいのが現状。今後も活動を充実させていきたい。

<質疑応答等>

【鈴木委員】国籍を問わず、子ども達に地域で行う「初めての体験」をさせるのは大切なことである。焼津の魅力を伝えることにも繋がる。

【中野委員】大井川南小学校に外国につながる児童が多く、学校の受け入れ態勢も丁寧に対応している。教育委員会でも学校に支援員を配置しているが、それ以上に地域の方も学校に対して協力いただいていると聞いている。

【小林委員】こういったイベント情報はどこで分かるのか。

【伊藤会長】自分達も情報伝達が課題であると思っている。市ホームページなどで案内してほしい。

【市】その時にご相談ください。

【小林委員】フィリピン、ベトナム、他の言語の人も Facebook をよく利用しており、そこで分かると共有できる。利右衛門の Facebook を作ってはどうか。

【ヤンジカ委員】モンゴルの人も基本的に Facebook を利用していて、SNS での情報収集が多い。私も日本に来てからイモ掘りは未体験、参加してみたいと思った。

【高畑会長】他地域でも実施できるイベントである。

【伊藤委員】豊田地区でも休耕田を使って、人を集めて利右衛門地区のようなイベントを実施している。その自治会長は「どこの地区でも休耕田があるので、利用したらどうか」と言っていた。

【大石代表】外国につながる方でも個人宅で農産物を作っている人がいる。空いている田畑のうち、自由に使えるエリアを外国につながる方に提供したらどうか、と考えている。収穫時にも集まってもらったりして、人が集まる自然な流れができるのではないかな。

【高畑会長】言葉が得意でなくても土いじりや作業、収穫などで同じ喜びを共有できるという提案であった。オーストラリアではコミュニティガーデンという、共有スペースに皆で作物を育成、収穫し、それを通じた地域コミュニティの場となる仕組みを実施しているところがある。そのような場になっていく可能性があると感じた。

(2) 国際理解講座「みんなで『カラーリング』を楽しもう！」実施報告

<市からの報告>

・この講座は、焼津カラーリングクラブ代表である伊藤委員からの発案により、焼津市国際友好協会主催、焼津カラーリングクラブ協力により、スポーツ体験を通して外国につながる市民が地域に住む日本人と交流し、市民の相互理解を深めることを目的として、和田公民館多目的ホールを会場に1月21日（日）に実施した。

・当日は外国につながる市民17人、日本人40人の合計57人が集まった。ゲーム前に、アイスブレイクとしてやさしい日本語で自己紹介と簡単なゲームをした。最初は話しかけ方など戸惑いのある方もあったかもしれないが、ゲーム中には言葉も国籍も関係なく、声を掛け合い楽しむことができた。2ゲーム行い、上位3チームを表彰した。

・競技を通じ国籍関係なく対話交流ができ、多文化共生意識の啓発につながった。

<伊藤委員からの報告>

・「はじめての日本語教室」にサポーターとして参加した経験から、外国につながる方を含め皆とカラーリングを通じてコミュニケーションが深まればいいと思い、市に提案した。当日は小学3年生から5年生、上は80代のクラブ会員が、

14 チームに分かれてチームに入り、教えながら一緒に行った。話しをして交流していたし、また機会があれば行きたい。道具は自分たちの所有する物に加えて、藤枝市や静岡市のチームから借用した。

<質疑応答等>

【平野委員】私の所属する静岡県日中友好協議会から声をかけ、中国出身2人とベトナム出身2人がゲームに参加した。楽しかった、機会があればまた参加したいと言っていた。こういうものが広がればよいと思う。

【須方委員】私達の関係者4人が参加した。送ってもらった写真はいい表情で写っていた。イモ掘りやカラーリングはきっかけということで、実習で疲れていると日曜は参加できないという声も出がちだが、楽しく参加できることをどれだけ皆に伝えて、参加者を募れるか。参加者が増えたら良いと思った。

【高畑会長】スポーツや食べ物など、色々な人達が参加しやすい取り組みが増えて良かった。こういった楽しい入口が交流の色々なきっかけになれば良い。

【飯妻委員】ハローワークでは外国人の就職支援、求人者とのマッチングを行っている。働くだけでなくワークライフバランスが必要で、こういったイベントを通じ地域の人とより密接な関係を築くことができ、仕事や日常生活においても住みやすいということに繋がる。取り組みを推進して行って欲しい。

【八木委員】取り組みは継続することが大事である。事業所単位で参加すると地域の方との交流に繋がっていくと思う。

【高畑会長】スポーツ、食べ物、芸術など言葉を超える入口はたくさんある。様座なきっかけを利用しながら地域の方と触れ合う機会が増えていくと、これから焼津に住んでしっかり働きたいと思う人が増えると思う。ワークライフバランス、働くだけでなく、ちょっとした楽しみ、家から一歩出て地域と触れ合うことが大事である。今はスマートフォンで映画を見たり、故郷の家族と連絡を取ったりできるが、だからこそ、家から一歩出て周りの方と触れ合うことが大事であると伺った。

(3) 焼津市「はじめての日本語教室」実施報告

<市からの報告>

- ・今年で2年目の事業で、目的は日本語学習を通して外国につながる市民が地域に住む日本人と交流し日本人と外国人住民の相互理解を深めるということにある。令和5年9月から11月の日曜日に全10回の教室を前半は和田公民館、後半は焼津市役所で開催した。
- ・昨年は1クラスで行ったが日本語レベルの差があったため、今年は事前に能力判定をし、市主催で入門クラス、国際友好協会主催で初級クラスと、学習者の日

本語理解レベルに合わせて実施した。

- ・学習者は約 40 人、サポーターは一般公募で約 80 人が活動した。サポーターの中でも、医療関係者のサポーターは昨年いなかったが今年は参加してくれ、コロナワクチン接種時に外国につながる方と接した経験から参加されていた。サポーターはシフト制で担当した。この教室では対話交流型で従来の日本語教室とは異なり、先生はファシリテーターのような役割で、各回テーマに沿って、学習者とサポーターの対話交流をする中で、学習者は日本語を身につけ、サポーターは外国文化や習慣を知る、といったお互いに学び合うクラスとした。市から知って欲しい情報として、「ごみの分別」「防災」をテーマに含め、ゲーム感覚でごみの分別をやったり、外国につながる方が、住んでいるところから避難するためにはどのルートをとったらよいのか等具体的に考えたりした。防災士もブラジル出身の方に来ていただいた。

- ・教室の外でも、教室参加者でチームを作り、国際交流イベント「はあとふる Yaizu2023」に歌のパフォーマンスで出演したり、サポーターが学習者から母国料理を学んだりしたりした。国籍関係なく、地域に住む「人同士」ということを改めて感じている。

- ・外国人集住地域に「多文化共生社会を考える会」が発足している。「はじめての日本語教室」や多文化共生事業が、焼津市の多文化共生のまちづくりの第一歩になればよいと考えている。協力してくれる多くの方々には感謝をしている。

<質疑応答>

【中野委員】「互いに学び合う」ことが大事である。学校でも日本語が上手ではない児童がいるが、母国語が話せて、なお且つ日本語を勉強している彼らの良いところがある。彼らと一緒にすることで日本の子どもに良い力が付く。互いに学び合うということは本当に大事である。

【鈴木委員】地域の日本語教室を始めて 30 年位になる。外国につながる方が日本語を覚えるということは緊張がある。教室に慣れていない方には同じ国の方がサポートするなど、なじみやすい雰囲気づくりを心掛けている。外国につながる方には短い言葉で教えたらいいのではないかと思う。

【高畑委員】伊藤委員は「はじめての日本語教室」でサポーターをしておられたということだが、カラーリングに繋がった経緯をもう一度お聞かせ願いたい。

【伊藤委員】「はじめての日本語教室」はリラックスして親しく話ができる仕組みとなっていた。それをもっとできたらよいと。カラーリングはチームでコミュニケーションが必要であるため、コミュニケーション活動がより深まるのではないかと考えた。

【高畑会長】教室で覚えたことを教室で終わらせるのではなく、地域で使うとい

うこと良かったと思う。利右衛門自治会長も地域のイモ掘りにつなげていくというのを「はじめての日本語教室」のサポーター活動で得たということだが、再度お聞かせ願いたい。

【伊藤会長】昨年度と今年度、サポーター活動に参加した。身近に外国につながる方が住んでいるが、互いに挨拶をしないという状況であった。地域の外国につながる方は現在2割だがこれから3、4割と増えていくことが予想される。イモ掘りは子ども対象でやってみて、大人に波及していけば互いに交流ができると考えた。12月の防災訓練があった際、日本人は同報無線で中止を知ったが、外国につながる方は分からず、数人集まっている地域があった。今まで防災訓練に参加が無かったが良い兆しである。私達が取り組みを始めたことによるものだと思います。今後も継続していきたい。

【ヤンジカ委員】今までの報告のとおり何らかのきっかけが必要であると思う。外国人にとって、地域社会に入るのは緊張や不安を感じる。それをほぐすには地域の人の役割が大きい。生活に係るごみ分別などを教えてもらうのが大事で、母国料理の教室のように、自分が受け皿になるのではなくて、逆に自分が主人公になって自分の意思を日本人に伝える機会も大事である。日本の地域の方々の参加が多くありがたいことである。

【小林委員】静岡県多文化共生総合相談センターで相談員をしている。焼津市の広報を使って「はじめての日本語教室」の紹介をしたが人気で申込ができないことがあった。日本語を勉強するだけでなく生活に必要なことを学んでいて、一番いいと思ったのは防災がテーマの回で、災害時に学習者が実際とるべき対応を具体的に考える機会となったとのこと、良いことであると思う。

【高畑会長】日本語を学ぶことがひとつの理由、教室に集まるきっかけとなり、地域に入る入口となっていることが大事である。外国につながる方にとっては地域に入る緊張感があると思うので、地域の方が歓迎ムードをつくる。イベントの場があることで、出演する学習者の家族や友人が見に来る、今度は自分がやりたいと思うなど波及効果がある。また、料理教室では役割の転換をされていて、役割の対等性が実現されている。気楽な形で参加できたのではないか。そのことが結果的には日本語を学習する人にとってモチベーションが高まったと思う。国や県の日本語教育推進の流れを受け実施している日本語教室であるが、今回の取り組みは独自の発展があったと思った。独自の発展が地域に入る入口となって、文化交流だけから防災に繋がったり、各地域でカラーリングやイモ掘りといった住民が主体となった活動に繋がったりして良かった。

5 高畑会長による講話

「技能労働者の受入れ制度の変容と今後の多文化共生のありかた」要旨

- ・日本では1990年代から日系人や結婚移民の定住が増加したが、技能実習生は滞在期間の上限があり、転籍不可等、制約が多かった。
- ・焼津市では1990年代から現在まで外国人が増加し続けている。
- ・2019年の改正入管法施行で在留資格「特定技能1号・2号」が新設された。元・技能実習生や新規来日の「特定技能1号」労働者が技能試験に合格して「特定技能2号」となれば、家族を呼び寄せ定住できるようになった。
- ・2023年6月末現在、技能実習生は約35万8千人、特定技能は約17万3千人いる。特定技能、高度専門職、大学卒業者等を含む「技能労働者」は全国的に増加。今後、特定技能2号の取得が増えると家族での滞在者がさらに増える。
- ・今後は「外国人が多いまち」の増加、外国人の年齢層の拡大が予想され、より多くの場所で、多世代を対象とする多文化共生の取り組みが必要。

<意見交換>

【須方委員】特定技能2号のお話しの中で、定住者が増えるだろうということであるが、法改正されていない現在では一概に何とも言えず日本語検定何級など具体的なハードルが見えていないのが現状である。法改正をするにあたって有識者会議の中でも、地域の協力が不可欠と提言に盛り込まれていた。焼津市が先駆け、先進地になる方向に向いていったらよいと考える。

【平野委員】技能実習生の中で実習後も焼津或いは他県かもしれないが、こちらに残りたいと言う人が出てきた。焼津で特定技能をやっていきたいと言う中国の子もいる。5年先、引き続き、どんなサポートができるか考えていく。防災などは最初に来た時に今までも教えているが、今後はより具体的に一人一人に合った教育を強化していきたい。

【高畑会長】これから住民として暮らす外国の方が増えるにつれ、多文化共生、多文化交流は何のためにやるのか、一つの答えは災害に備えて、災害があったら助け合えるようにということ。備えということも含めて、これからも外国から来た人と地域との繋がりを強めていけたらと考える。

以上